

## 7 検討の流れ（ハコモノの場合）

本市が保有する全ての公共建築物及びインフラ資産を対象とする。  
ただし、既に同種・類似の計画を策定している場合又は計画策定の効  
果が限定的と見込まれる場合は対象外とする。

#### 4 計画の期間、計画面積の目安

本計画は平成31年度までに策定するものとし、計画期間は次のとおりとする。

**計画策定の翌年度～平成42年度（2030年度）**

上位計画（2040年度まで45%削減）を踏まえ、本計画策定における公共建築物全体の削減面積の目安は、次のとおりとする。（インフラ資産は必要に応じて設定）

計画面積の目安      2030年までに延床面積を25%程度削減  
( 短期目標 8% + 中期目標17% )

	28	29	30	31	32	33	34	35

公共施設等総合管理計画【全体】	H28 ～ H52 (25年)	
公共施設等総合管理計画【短期方針】	H28 ～ H33 短期目標: 8% 削減	長期目標: 延床面積 45%削減
公共施設再編計画	<前期計画> 計画策定年度 ～ H42	<後期計画> H43 ～ H52 (10年)
インフラ長寿命化計画 (数値目標: 任意設定)	中期目標: 17% 削減 <small>※17%に短期方針の削減分(8%)は含まない</small>	中期目標: 20% 削減



## 6 公共施設再編の考え方

公共施設等総合管理計画に基づくほか、次の考え方を基本とする。	
①	再編に当たっては、施設分類ごとの検討に加え、地域の特性を生かしたまちづくりの観点から施設の配置を検討する。
②	施設を更新する際は「1施設＝1機能」にこだわらず複合化や民間施設の活用等を検討する。
③	再編の実施時期は、大規模改修又は更新が必要なタイミングを原則とする。 ただし、他施設との複合化等が必要な場合はこの限りではない。
④	本方針のほか、国の指針等が示されている場合は、当該指針等を考慮する。

## 9 公共施設再編計画（イメージ）

